市民福祉常任委員会　岡田竜一 委員長

タブレット端末を用いて、聴覚障がいのある方との意思疎通を図る

議第1号 三条市過疎地域持続的発展計画の策定について

Q 5年間の事業計画だが、毎年の計画を策定するプロセスは今後どうなっていくのか。

A ハード事業については、各部署で策定している計画等で事業課が公表している事業から選定する。計画に登載していない新たな事業については、追加し、過疎債の対象となるように見直しさせていただく。ソフト事業については、今のところ対象となる事業は、本計画に盛り込んでいる。

議第7号 令和3年度三条市一般会計補正予算

Q 地域生活支援事業費について、聴覚障がいのある方との意思疎通支援体制とは、具体的にどういうことか。

A 今回の補正予算は、手話通訳を遠隔でできるように整備するものであり、福祉課に手話通訳者を配置している中で、聴覚障がいのある方との意思疎通に努めるための事業である。

Q 新型コロナウイルスワクチン接種事業費について、12歳から15歳のワクチン接種のクーポン券は、ある一定の期間が過ぎたら一斉送付してもいいのではないか。

A 接種の予約や接種自体ができないまま、クーポン券をお持ちいただくことになり、誤って予約して11歳のうちに接種することを防ぐためにも、12歳になる誕生月に送付させていただきたい。

付託された全議案について、全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

経済建設常任委員会　野岸久雄 委員長

コロナ禍で業績低迷の事業者へ応援金を交付

議第7号 令和3年度三条市一般会計補正予算

Q 農業担い手確保育成事業費、強い農業・担い手づくり総合支援交付金について、国へ申請するに当たり、事前に審査等はあるのか。

A 事業募集を行ったところ、7件の相談があり、審査の結果、1件が事業採択要件に合致した。

Q 新型コロナウイルス感染症対応企業支援事業費、PCR検査費用助成金について、現時点で何社の申請があるのか。

A 県外へ出張した従業員等を対象としたものは、9月10日時点で延べ95社から申請があった。また、事業者内で陽性反応者が発生した際の濃厚接触者以外の従業員等を対象としたものについては、延べ17社から申請があった。

報第1号 専決処分報告について

Q がんばろうSANJO飲食店等サポート応援金について、専決処分で8856万9000円計上したとのことだが、現在はわずか9件という申請状況とのこと。11月分までで予算を使い切れるのか。

A 事業者から日々問い合わせをいただいている。事業者の申請書類の準備が整い次第、申請数も加速度的に増えていくものと想定しており、当該予算で対応できるものと考えている。

付託された全議案について、全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

PICK UP

決算審査特別委員会 レポート

総務文教分科会　酒井 健 主査

タブレット端末を活用したICT授業研究を実施

Q 法人市民税が約2000万円落ちているが、新型コロナウイルス感染症の影響による売り上げの減少や事業不振が要因か。

A 減収の主な要因として、税制改正による法人税の税率の引き下げに伴う部分が大きく約1億8600万円の減収となった。また、新型コロナウイルス感染症の影響での減収では、昨年度実施した業績見込みアンケート調査で、減益の理由として感染症を理由とする企業もあり、影響額までは把握できないが、少なからず感染症の影響を受けているものと捉えている。

Q 若い人を入れないと消防団としての活動が、いざというときにできなくなる、啓蒙活動はやっているのか。

A 地域の自治会、また消防団員の方から入団のお願いをしている。本年6月には学生消防隊を発足し、若い力を消防団の中に取り入れている。

Q タブレット端末を活用したモデル校、一ノ木戸小学校のICT授業の研究成果は何か。

A 授業づくりや児童の反応を見て成果と課題を基に今年度全市内の導入につなげた。児童は、自分の意見や考えをみんなで交換する、瞬時に情報を得られるなど、今までできなかったことができるようになり、意欲を持って取り組んでいた。

認定第1号について、賛成多数で認定すべきものとした。

市民福祉分科会　岡田竜一 主査

特別定額給付金 全国でも高い水準で給付が進む

Q 自治会長報酬について、さまざまな世帯数の自治会がある中で積算根拠は何か。

A 基本額として年額7万6500円、世帯割として1世帯当たり年額800円という設定になっている。

Q 特別定額給付金について、三条市の給付率はどれくらいであったか。

A 世帯ベースでは99・6％、給付の金額ベースでは99・8％であり、全国でも高い水準で給付が進んだ。

Q 生活保護について、新型コロナウイルス感染症による影響はあったのか。

A 新型コロナウイルス関連での新規の生活保護開始はない。

Q 合併処理浄化槽の設置促進について、市民になかなか応えていただけないことをどのように認識しているのか。

A 新築には補助しないという方針の中、単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に替えると費用がかかるというところで、リフォームの際に水回りを替えるという誘因がなかなか働かないものと捉えているが、管工事組合等、業者の方からこの制度を理解して、PRしていただくことに力を入れるとともに、宅内配管等補助内容の見直し効果を検討することで少しでも申請を増やし、特に単独処理浄化槽とくみ取り便槽については入替えを促進したいと考えている。

認定第1号について、賛成多数で認定すべきものとした。

経済建設分科会　野岸久雄 主査

雨水対策を進めつつ下水管渠の接続率向上を図る

Q 有害鳥獣捕獲担い手緊急確保対策事業補助金について、近年鳥獣被害は増加傾向にあると聞いている。被害防止に向けて今後も予算を確保し、担い手を増やしていくということか。

A 猟友会は高齢化により人数が少なくなり厳しい状況に陥っている。猟銃免許の取得等の支援や地域への鳥獣被害防止活動を通して啓発を図り、より一層担い手の確保に努めたい。

Q 三条市は汚水処理人口普及率が48・7％で、県内30自治体のうち最下位である。公共下水道の普及について、努力しなければならないと思うが、事業を再開する時期についてはどのように考えているか。

A まずは雨水対策、市街地の浸水被害を軽減するということで雨水調整池等の取り組みを進めていく。一定のめどがたった後に、効率の良い汚水整備に切り替えたい。

Q 下水管渠の接続率が非常に悪い状況で、雨水対策と並行して接続率の改善を図ったら良いのではないか。

A 平成30年度から接続率向上対策として、供用開始時期に応じて一定期間の使用料の免除制度等を設け、速やかに接続していただくように努力している。今年度も戸別訪問等を繰り返し行い、接続率向上に努めたい。

認定第1号は賛成多数で、認定第2号は全員異議なく認定すべきものとした。